

# 戦後日本における労組と政党

岡田 一郎

- 一、はじめに
- 二、労組と市民の蜜月期（一九五〇年代）
- 三、市民・民間労組の離脱（一九六〇年代）
- 四、長期低落の時代（一九七〇年代以降）
- 五、おわりに

## 一、はじめに

二〇〇一年三月二十七日、千葉五区選出の民主党代議士、田中甲は国会内で記者会見し、「民主党はあまりにも労組依存となっている。無党派の支持を受ける政党になりえない」として離党の意向を表明した。田中代議士離党の背景には、激戦となった千葉県知事選挙における民主党の対応に対する不満があった。

戦後日本における労組と政党（岡田）

すなわち、五期二〇年にわたって千葉県知事の地位にあった沼田武の後任を争う選挙で民主党は自由民主党（自民党）との対決姿勢を鮮明にする意味から、独自候補の擁立にこだわった。だが、民主党は単独では候補を擁立することが出来ず、結局、日本労働組合総連合会（連合）が提示した候補者を飲む結果となった。

一方、県内の市民団体は堂本暁子参議院議員に立候補を要請した。民主党は当初、「地方分権時代は、無党派層を政党が後ろから支えるのが望ましい」（松崎公昭民主党千葉県連代表代行）として、堂本を推した市民団体との連携も模索していたが、堂本はどの党からも推薦を受けない無党派候補として選挙を戦い、長野・栃木県知事選における無党派候補勝利の余勢をかって当選したのである。革新自治体が首都圏をほぼ制圧した一九七五年の統一地方選挙においても、自民党

が勝利をおさめた、まさに「保守王国」千葉県で自民党候補が敗れるというのは衝撃的な出来事だった。しかし、田中議員をはじめ民主党関係者にとって自民党支配を突き崩すほどの力を持ちはじめた反自民の民意が野党第一党である民主党に向かわず、無党派という既成政党を全否定した形で結集しはじめているということだった。民主党は田中議員を除名処分としたが、民主党の鳩山由紀夫代表は「民主党が、完全に国民に開かれている政党になっているのか。連合、労組の人々是我々を支援してくれているが、国民から見ると勤労者、サラリーマンに偏った政党と思われるフシがある」として、「国民政党」を目指す考えを打ち出し、連合からは距離を置きはじめている。

一九九六年の民主党の結成によって、連合から見捨てられる形となった社会民主党(社民党)の場合、労組離れの動きはさらに顕著である。一九九六年総選挙の直前、社民党党首の座についた土井たか子は「市民との絆」をスローガンにし、市民運動との提携に乗り出した。次の二〇〇〇年総選挙では、社民党は衆議院比例区の定数が二〇削減されるという不利な状況にもかかわらず、改選前の一四議席から一九議席へと議席数を伸ばす善戦をみせた。その背景には当選者の半数以上(二〇人)を女性が占めたことにもうかがえるように女性層の強い支持があったと思われる。かつて前身の日本社会党(社

会党)が労組依存と非難された社民党は、市民運動、そのうちの特に女性運動に軸足を移そうとしているようである。

かつて労組の圧倒的な支持の下で勢力を伸ばした社会民主主義政党の範疇にくくられるであろう現代日本のこれら二つの政党が労組離れの動きを見せはじめたことは興味深いことである。だが、特定の組織票を持つ労組から離れ、曖昧模糊とした無党派層のみに狙いを定めて、これら二つの政党は政治勢力を広げることが出来るのだろうか。

西ヨーロッパにおける女性運動や青年運動など新しい社会運動について述べた真柄秀子の次の文章は日本の社会民主主義政党に重要な示唆を与えるものである。

実際の問題として、これらの社会グループ(女性運動などの新しい社会運動のこと、引用者注)への左派政党による動員は希薄であった。「新しい社会運動」の議論に反して、実際には、新社会運動は議会外動員の新たな政治のかたちをつくりだしているとはいえない。緑の党の得票率が一〇%を超えた社会は存在せず、エコロジ、女性問題、第三世界、反原発などをめぐる亀裂は、いわゆる伝統的亀裂、つまり社会民主主義政党の形成をもたらした階級闘争の規模や激しさにはいまだに到達していない。今世紀前半の労働運動の動員のレベルと比較すれ

ば、「新しい政治」は「ティーカップの中の嵐」にすぎない。より開かれたより包括的な政治を求める、政治構造と政治文化の民主化の潮流が今後も続くとしても、それらの新しい挑戦は、むしろ次第に伝統的チャネルのなかに吸収されてゆくかもしれない。

二〇〇一年四月に実施された自民党総裁予備選における無派閥の小泉純一郎候補の圧勝と一般黨員の六五%を占める職域黨員の多くを握っていたはずの橋本派の橋本龍太郎候補の惨敗は保守勢力の中でも特定の組織票に頼った選挙がもはや通用しないことを示している。しかし、真柄が指摘するように、西ヨーロッパでは新しい社会運動は既成の組織に代わる力を持ちえていない。日本において新しい社会運動に相当するものは、民主党などが熱い視線を送る無党派層の動きだと思われるが、それが西ヨーロッパとは違って、頼れる政治勢力となるという保証はどこにもないのである。

ならば、労組と無党派層の狭間で日本の社会民主主義政党はどのような行動をとればよいのであろうか。本稿は、戦後から今日における日本の社会民主主義政党・労組・市民三者の関係の変遷を振り返ることによって、その疑問の解答を見いだしていくことを目的とする。

戦後日本における労組と政党（岡田）

## 二、労組と市民の蜜月期（一九五〇年代）

社会党の結党は敗戦間もない一九四五年一月二日であるが、後に「社会党・総評ブロック」の異名をとるほど社会党の強固な支持基盤となる日本労働組合総評議会（総評）が結成されたのは、一九五〇年七月一―一二日である。さらに、総評が明確に社会党（左派）支持を打ち出すのは、さらにその後の総評第二回大会（一九五一年三月一〇日）であり、それまで社会党は国民の漠然とした社会主義に対する憧れに支えられていたといえる。そのため、一度、国民の社会主義に対する期待が失望が変わると、改選前の一一一議席から四八議席へと転落した一九四九年総選挙のように、一気に大幅な議席減に見舞われてしまったのである。

このように、支持基盤が不安定だった社会党にとって総評の支援は何にも変えがたいものであった。現に、総評が左派社会党（左社）だけでなく、右派社会党（右社）・労農党の一部候補にも選挙協力を広げた一九五五年総選挙では、総評の支援を受けた候補が七割以上の当選率を誇ったのに対して、総評の支援を受けなかった候補の当選率は二割五分にも満たず、総評の支援が各候補にとつていかに大きなものであったかがわかる。この選挙で、社会党陣営は左社・右社・労農党

合わせて一六〇議席を獲得しており、一九四九年総選挙の敗北で解党の危機にまで追い込まれた社会党は、まさに総評の支援によって息をふきかえしたといえる。

だが、この時期の社会党の復活は総評の支援のみに寄るものではない。当時の保守陣営による再軍備政策・逆コース政策に対する反発もまた、社会党の復活を支えていた。当時、米ソ対立の激化、その端的な表れである朝鮮戦争の勃発（一九五〇年）によって、日本はアメリカから反共の防波堤の役割を果たすよう要請されており、保守陣営はそれに呼応して日本の再軍備をすすめる一方、彼らの価値観に基づいて、占領期に過分に与えられたと感じた国民の権利の制限に乗り出した。

このような保守陣営の動きは日本国憲法体制に好意的であった組織労働者の他に、都市のホワイトカラーや学生といった比較的高学歴の人々を刺激し、護憲を掲げる社会党支持に向かわせる結果となった。さらに、朝鮮戦争の長期化に伴って、日本国内で厭戦感情が高まったことも平和主義を掲げる社会党に有利となった。

この時点では、総評と社会党、そしてホワイトカラー・学生といった市民層の利益は、憲法改正を阻止し、再軍備と国民の権利制限を食い止めるという一点において共通していた。だからこそ、総評は広範な国民の支持を背景に「昔陸軍、今

総評」といわれる程の力を発揮することが出来たのである。

そして、総評・社会党・市民三者協力による抵抗の頂点ともいえるのが、一九五八年の警察官職務執行法（警職法）闘争であり、一九六〇年の安保闘争である。警職法闘争は、「デーとも出来ない警職法」のスローガンが物語るように私生活にまで警察官が介入してくることへの恐怖が国民を反対運動に突き動かし、また安保闘争においては岸信介内閣による強行採決が憲法秩序を乱すものとして反対運動に火をつけた。共に、日本国憲法体制が突き崩される危機に瀕してはじめて市民層は総評・社会党に固調したのである。だから、安保闘争を指揮する立場にあった江田三郎社会党書記長が「岸に代わってかりに池田でも石井でも出て、ちよつと進歩的なよそおいをすれば、一般の国民はもう一九日、二〇日のことを忘れてしまっておそれもあるわけです」と見抜いていたように、一度、危機が去ってしまった<sup>9</sup>えば、市民層は総評・社会党の戦列から離脱してしまうのである。

江田の懸念は、岸内閣の総辞職後に成立した池田勇人内閣が低姿勢路線を打ち出したことによって現実のものとなる。社会党は日本国憲法体制が保守陣営においても一応、所与のものとして認められた後も市民層をいかにして総評・社会党の戦列に結び付けておくかを考える必要に迫られることになったのである。

さらに、総評・社会党陣営にとって脅威だったのは、保守陣営が社会党の選挙技術を学習しはじめたことであつた。これまでの選挙における社会党の強みは、四〇五万という党員の少なさに代表される党組織の弱さを補つてあまりある労組の徹底した組織選挙であつた。これに対して保守陣営は個々の議員が勝手に選挙運動を展開するだけで、地方組織も支持団体も未整備のままであつた。

ところが、一九五五年に保守合同によつて自民党が誕生すると、地方組織の拡充や自民党を支持する業界団体の組織化などに努め、社会党顔負けの組織選挙を展開するようになった。一九五九年の参議院選挙では、社会党は前回より当選者を一人減らす大敗を喫し支持者の間からも「今までも社会党の組織というのは、各都道府県は一応別としても、一般の市町村の支部というものは多くの場合ほとんどないといつてもいい状態だつた。しかしそのかわりに労働組合なりにさういふものに代つてささえられてきたから組織の社会党というような外見を呈しておつたけれども、実際はしっかりしたものではなかつたわけだ。自民党の組織活動が目立たない間はそれでも何とかごまかせたが、こんどのようになると、これが暴露してきたんじゃないか」といふ声があがるようになった。

社会党は党員層別調査や地方組織の調査などによつて党員

戦後日本における労組と政党（岡田）

や党組織の実態調査に乗り出すが、結果は指導部の想像以上であつた。若い党員は少なく（二〇才未満 〇・六% 二〇才台 二二・〇%）、学歴別調査では記入漏れが半数近くに達するなど党員管理は杜撰であつた。地方組織の置かれた状況も悲惨であり、愛媛県連では常任書記が一人しかなく<sup>12)</sup>。また、愛知県連では支部専従を置いているところは1ヶ所もなく、ネオン広告の使用料で活動費を捻出している有り様であつた<sup>13)</sup>。

そこで、社会党内では党組織を建て直し、労組依存体質から脱却しようという再建論争や労組から地域社会に根を張る党への脱皮を目指す構造改革論争が巻き起こることになる。しかし、再建論争も構造改革論争も結局は、党内の指導権をめぐる派閥抗争に転じた。再建論争では党内最右派の西尾派が脱党、構造改革論争では党内が江田支持派と佐々木更三支持派に二分されるという結果に終わり、社会党再建のための具体的の方策がこうじられることはなかつた<sup>14)</sup>。

### 三、市民・民間労組の離脱（一九六〇年代）

一九五〇年代、社会党（特に左派）は総評の支援を受けて、国会の議席数を伸ばしていったが、国会議員数における労組出身者の割合はそれほど多くはなかつた。例えば、総評によ

表1 社会党代議士のキャリア・パターン

	単位：%				
	1946～55	1956～65	1966～75	1976～85	1986～95
労働組合経由	22.4	54.8	50.7	47.1	41.9
地方政治経由	13.6	19.2	23.3	26.5	23.0
「政治職」経由	0.0	4.1	11.0	4.4	12.2
「知的職業」経由	17.0	8.2	11.0	10.3	14.9
その他	23.8	13.7	1.4	2.9	4.1

的場敏博「社会党衆議院議員の社会的背景：五〇年の変化」京都大学法学部百周年記念論文集刊行委員会（編）『京都大学法学部創立百周年記念論文集』1巻、有斐閣、1999年、399頁より作成。

「政治職」とは議員秘書・党職員など。

「知的職業」とは記者・弁護士・大学教授など。

る支援の恩恵を最も受けたと思われる左社でも、一九五三年総選挙の当選者の内訳は、著述業 一九%、職業政治家・弁護士・労組役員がそれぞれ一三%で労組出身者が突出して多いわけではなかった。<sup>15)</sup>

しかし、一九五〇年代後半頃から社会党の国会議員における労組出身者の割合は急速に高まりをみせる結党から五〇年間の社会党衆議院議員の出自を調査したの場敏博によれば一九四六年から五五年までの一〇年間で、労組出身者の割合は二割程度であったのが、一九五六年から六五年の一〇年間の当選者になると、それが五割以上にまではねあがるという。逆に、結党から最初の一〇年間で社会党衆議院議員の二割以上を占めていたその他に分類される議員は次の一〇年ではその割合を一割も減らし、さらに次の一〇年ではわずか一%にまで減少している。(表一参照)これは、社会党国会議員の人材供給源が労組のみに偏り、幅広い階層を代表する政党たりえなくなっていることを意味している。

そのような傾向を労組側も一応は懸念していた。例えば、総評の岩井章事務局長は「われわれがより広い層の支持を得るためには、候補者もより広い層から求めなければならないということである。中小企業者や農民からの立候補者をおさえたりしてはならない。候補者をこのように広い層から立てて聞えば、過半数獲得は現実の問題となろう」と語り、原茂

炭労前委員長も「中央の大組合の三役になると自動的に参議院や衆議院に立候補していくやり方ではなくて、それを当選さす力があるなら、農民・小市民・文化人学者という組織外からの人を当選させる力を発揮することになれば、組織の力プラス個人の力プラス労働組合以外の国民の層が重なって選挙闘争ができると思う<sup>17)</sup>」と労組が黒衣役となつて労組出身者以外の候補者を支援するよう提案している。

しかし、実際には労組出身者の割合は年々増える一方であつた。一九六八年参議院選挙直前に発表された論文によれば、社会党の国会議員のうち、労組出身者の割合は衆議院議員が約三九・六%（一三九人中五五人）・参議院議員が約六七・一%（七三人中四九人）に達していた<sup>18)</sup>。その中には国会議員としての資質に乏しく、組織の力だけで議員の座を射止めた者も少なくなく、評論家からは、「所属企業や産業の問題についてはウンチクが深く、またしばしば組合の利害に関する問題ではラジカリズムを発揮するが、それ以外の政治家としての識見や政策は乏しく質問原稿などもほとんど政策審議会の書記局員に書いてもらうのが通例<sup>19)</sup>」などと酷評される始末であつた。

社会党が労組組織への依存を深める一方で有権者の投票は次第に組織的なものから浮動的なものへと変化していった。その変化が如実に分かるのが、参議院選挙の全国区である。

#### 戦後日本における労組と政党（岡田）

全国区では大きな組織を背景に持った候補が有利とされ、現に社会党の労組出身の候補は全国区では労組以外の候補より高い当選率を誇つてきた<sup>20)</sup>。

しかし、一九六二年の参議院選挙では、労組出身の候補とそれ以外の候補との当選率は拮抗し、労組の割り当てを受けなかつた加藤シズエ候補が二位という高位で当選するなどむしろ、特定の組織の割り当てを受けない候補の健闘が目立つた<sup>21)</sup>。

なお、この選挙では、自民党から出馬した藤原あき候補が全国区一位で当選している。藤原はテレビタレントとしての人気を生かしての当選であり、いわゆるタレント議員のはしりである。この後自民党は、一九六八年の参議院全国区選挙で作家の石原慎太郎や今東光、東京オリンピックで女子バレーボールの監督を努めた大松博文を当選させ、以後、タレントを利用して浮動票を集める選挙戦術をあみ出していく。

一九六八年参議院全国区選挙は自民党の他に、無所属候補として放送作家の青島幸男・タレントの横山ノックも出馬し、当選を果たしており、タレント議員時代の幕開けともいふべき選挙だつた。社会党は、タレント議員発掘という点で自民党より立ち遅れ、ようやく一九七一年参議院全国区選挙でニュースキヤスターの田英夫を一位当選させ、ブームを起こすことに成功している。だが、候補者に対する十分な支援体

制を築けない社会党は田以外にこれといったタレント議員を生み出すことが出来ず、仮に一回は当選させることが出来たとしても、使い捨てにする傾向が強かったといわれている。<sup>20)</sup>

さらに社会党にとって頼みの綱である労組内における社会党支持も急速に低下しはじめていた。例えば、民間重化学産業の大手・中手企業を対象とした調査では一九六四年には四二・一%あった社会党支持率は一九六九年には二八・四%にまで落ち込んでいる。この背景には、民間企業の実情を無視した総評の反合理化路線に反発した民間労組が総評から離脱していったことがあると考えられている。<sup>21)</sup>しかし、官公労でも、民間労組より持ちこたえているものの、社会党支持率は低下しており、マスメディアの発達や高学歴化によって若年労働者の視野が広がり、組合の社会党一党支持に従わない労働者が増えたことも原因であると思われる。<sup>22)</sup>

労組すらまともでなくなつた社会党の党勢の衰退は激しく、一九六八年参議院選挙では再統一以来初めて当選者が三〇人を割り込み(二八人当選)、一九六九年総選挙では、前回の一四〇議席から一気に九〇議席にまで落ち込み、再統一以来、初めて議席数が二桁台となつた。以後、社会党は相対的に社会党支持が高い官公労と自民党の失政に対する批判票によってかろうじて支えられていくことになる。

#### 四、長期低落の時代(一九七〇年代以降)

一九六九年総選挙の敗北以後も、社会党内では構造改革論争以来の派閥抗争が止まず、具体的な再建策は特にこうじられなかつた。一九七四年、長年対立関係にあつた江田と佐々木はようやく和解にこぎつけるが、青年活動家を中心に社会主義協会の影響力が高まり、社会党の派閥抗争は江田対佐々木の構図から江田ら既成派閥対社会主義協会の構図でその後も持続することとなつた。<sup>23)</sup>

反合理化路線を掲げる社会主義協会の地盤は、厳しい競争にさらされることの少ない国労をはじめとする官公労であつた。しかし、一九七五年のいわゆるスト権ストが失敗に終わると、官公労を主体とする総評の弱体ぶりが明らかとなり、かつての影響力を取り戻すためにも民間労組との協調が不可欠となつた。一方、一九七三年のオイルショック後、不況乗り切りのために民間労組は不況乗り切りのために自らも厳しい痛みを伴つて、企業の合理化に協力しており、総評が民間労組との関係改善に乗り出すには、これまでの反合理化路線を修正する必要があつた。<sup>24)</sup>

一九七七年、社会主義協会と激しく対立した江田が社会党離党を余儀なくされると、世論は社会主義協会に対して厳し



図1 主要単産の社会党支持率の推移

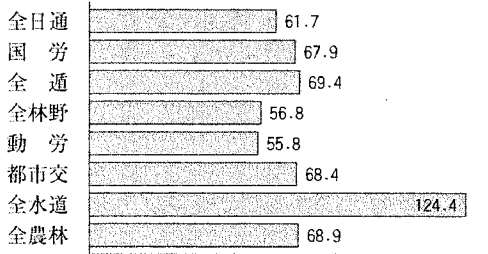
国労	1978年	74.7%
	1984年	66.1
全通	78	68.2
	84	57.6
全林野	78	78.3
	82	79.4
自治労	78	38.3
	85	39.5
電機	78	35.6
	85	27.2
鋼鉄	78	23.9
	84	10.2
ゼンセン	70	13.1
	80	4.4
海員	77	11
	82	7

篠藤光行『日本社会党・思想と運動』労働大学、1989年、39頁より。

以後、社会党執行部は労働界の要求に応じて、公明・民社党といった中道政党との連立による政権交代の道を追求していくことになる。だが、党内には末端の活動家を中心に党の

いものとなり、党内でも自分たち以外の勢力を排除しようとする社会主義協会への不満が高まった。反合理化路線からの脱却を模索していた総評もまた、社会主義協会排除に乗り出し、第四一回定期大会（一九七七年九月二六日～二八日）では、社会主義協会は理論集団を逸脱していると、社会主義協会テーゼの改廃や機関の改革などを求める中央執行委員会の方針が了承された。<sup>28</sup>

図2 主要単産の組織人員変化(1966-1985)  
(1966年を100とした比率)



篠藤、前掲書、39頁。

独自路線を求める勢力も無視出来ない力を持っており、社会党執行部の方針は中道政党との連携と独自路線への固執の間を行ったり来たりする優柔不断なものとなった。

そして、一向に政権交代の展望の見えない社会党に民間労働の支持が戻って行くことはなかった。(図一参照)官公労内では高い支持が何とか保たれたものの、社会党勢力の牙城であった国労は一九八七年の国鉄分割民営化によって事実上解体され、社会党の支持基盤は完全に掘り崩されてしまった。

既に進行しており、社会党の地盤沈下は時間の問題であった。(図二参照)一九八六年総選挙では、社会党は八五議席しか獲得できず、一九六九年総選挙以来、一七年ぶりに議席数が二桁台に落ち込んだ。当時の石橋政嗣委員長は責任をとって辞任し、社会党は窮余の策と

して日本の主要政党としては初めて女性を委員長に選出した。土井たか子委員長誕生である。

土井は女性を中心に国民の人気を集め、社会党のイメージアップに貢献した。さらに、社会党側も選挙の候補者をこれまでの労組出身者に加えて女性や市民運動家などを多く擁立するようにしたため、社会党議員の人材供給源を広げることも成功した。自民党がリクルート事件や宇野宗佑首相の女性問題など失点を重ねたこともあって、一九八九年参議院選挙では、前回の二二議席の倍以上の四六議席を獲得し、一九九〇年総選挙では一三六議席を獲得するなど、社会党は驚異的な勝利をおさめることが出来たのである。

だが、社会党の勝利は土井個人の人気と自民党の失政によるものであり、社会党の勝利が今後も続くという保証はどこにもなかった。<sup>29)</sup>

湾岸戦争への対応の遅れから土井ブームが下火になると、社会党の勢いも次第に衰えていった。さらに、社会党の一人勝ちによって他の野党の反発を買ったことで、中道政党との連携も難しくなった。一九九一年、統一地方選挙敗北の責任をとって、土井が退陣すると、代わって、連合や自民党との関係が深い田辺誠が委員長に就任した。田辺は、土井の方針を転換し連合や中道政党との連携を目指すが、田辺は国民的人気に欠けていた上に、選挙の候補者も労組出身者に片寄っ

た旧来の顔ぶれに戻ったために、国民の社会党に対する期待はかえって薄れ、社会党の党勢は土井以前の水準に逆戻りした。

田辺の後に委員長に就任した山花貞夫も、自民党竹下派の内紛に端を発した一連の政界再編劇で何らイニシアチブを發揮することが出来ず、一九九三年総選挙では獲得議席わずか七〇議席と、議席数を半減させる惨敗を喫した。総選挙後に成立した細川護熙非自民連立政権において、自治相（佐藤観樹）と政治改革担当國務相（山花）として、選挙制度改革の責任を負わされた社会党は連合の山岸章会長の勧めもあって、自分たちに不利な小選挙区比例代表並立制を飲まされ、山岸が期待した与党間の選挙協力も、社会党が非自民政権から離脱したことによって御破算となってしまった。

総選挙敗北の責任をとって辞任した山花に代わって委員長に就任した村山富市は、連立与党内で執拗に社会党を攻撃する小沢一郎新生党代表幹事・市川雄一公明党書記長（一・一ライン）に対する反発心から、敢えて長年の宿敵であった自民党との連立を決断し、自らを首班とする自社三党連立内閣を発足させた。<sup>30)</sup>しかし、村山が首相に就任したことに伴って、非武装中立主義などこれまでの路線を転換したことは、残っていた社会党支持者をさらに離反させた。従来の路線に代わる新しい理念も政策も打ち出せないまま、社会党は、一

一九九六年一月、党名を社民党に変更する。これによって社会党は名実ともに西欧型の社会民主主義政党となったが、党勢回復には何の役にも立たなかった。

一九九六年九月、菅直人・鳩山由紀夫らによって民主党の結成が呼びかけられると、連合は民主党支持を打ち出し、党员や議員・候補者の多くも民主党に移行した。これまで労組依存体質を批判されてきた社民党はこれによって皮肉なことに労組の影響力から免れることが出来たのである。

## 五、おわりに

戦後、「一億総中流」という言葉が生まれたように、高度経済成長によって貧富の格差の少ない平等な社会が建設された。日本では信じられてきた。その信念こそが過度の労使間の対立（階級闘争）を抑え、戦後の安定した政治状況を生み出したといえる。さらに、戦後の日本において階級闘争以上に重要な争点であった日本国憲法体制の成否も、一九六〇年以降、曲がりなりにも自民党がそれを遵守したことによって、政治争点化することがなくなり、社会党をはじめとする野党は自民党政権を攻撃する十分な材料を奪われたのである。以後の社会党支持層からホワイトカラーや学生といった市民層は次第に遠ざかり、社会党は自らの支持層を労組、特に官公

戦後日本における労組と政党（岡田）

労に特化させて、細々と生き延びたのである。

しかし、バブル経済による地価の高騰によって土地を持つ者と持たない者の間の経済格差の拡大や年功序列制から業績評価型へと賃金体系が変化したことから、国民の間の経済格差は急速に拡大している。さらに、ブルーカラー階層の子弟がホワイトカラー階層へと階層間移動する機会が狭まり、階層の世襲化が始まっているという指摘は、日本社会が平等な社会から階層社会へと変貌しはじめていることを示している。それを受けて、今後、日本でも労使間の対立が激しくなるといふ指摘もある。<sup>34</sup>

だが、少品種大量生産方式から多品種少量生産方式へと生産様式が変化するなかで、大企業正社員を中心に組織されていたこれまでの労働運動が勢いを取り戻すのか疑問が残るところである。現に、労組の組織率は低下する一方で、一向に上昇に転じる気配をみせない。<sup>35</sup>

このような労働運動の沈滞を背景に「はじめに」でとりあげたような社会民主主義政党の労組離れの動きが現れてくる。確かに、無党派層は今日では全有権者の半数近くを占め、全国で無党派知事を生み出すなど一大政治勢力を誇っている。だが、無党派層の政治的志向は雑多であり、その政党支持の幅も広い。<sup>37</sup> そのような勢力を自前の組織力を持たない政党が束ねていくことが出来るのだろうか。

社民党で副党首・幹事長などを歴任した伊藤茂はこう警告する。

日本の社会民主主義という言葉は、自然に社民党を連想することになる。しかしいま、現実には、社会民主主義という党と市民運動の論理、いわゆる緑の党という論理とが共存している。ヨーロッパの社民党のようになる意識よりは緑の党的な発想が強まっているように見える。ドイツでも「赤」と「緑」の同盟が政権を担当している。しかしそれは歴史に明らかのように「赤」の社会民主主義の力があつて、それと市民運動との連携で多数派を形成している。社民でなくて「緑」になろうとすることは、小さな市民政党として生きて行くこととしかないし、新しい多数派結集と再編の誠実な提唱者としての使命感を持たない政党では未来はないと考えるのである。<sup>38</sup>

これは民主党にも当てはまる指摘であろう。労組を切り捨てて無党派をつかむのではなく、労組の力によって無党派をつかむ方策を考えねばならない。それでは労組と政党はどうするべきだろうか。

いくら組織率が下がったといっても、連合は未だ社民党や民主党に比べて強大な組織力を持っている。この組織力を活

かして、自分たちと手を組めるであろう市民運動と連携を深めていくことである。当面は劣悪な環境に置かれているパート労働者や女性労働者、運送労働者などの組織化をはかるべきであろう。そして、ゆくゆくは土建国家体制打破を究極の目標にして、社民党や民主党を軸にした連合と広範な市民層の連携をはかるべきである。土建国家体制打破を旗印にするのは、財政が逼迫化する中で無駄な公共事業を続けていけば、国家経済の破綻は必然であり、田中康夫長野県知事の脱ダム宣言に対する世論の強い支持に見られるように、国民は票の見返りに土木事業を国が施す現在の体制に強い不満を持っているからである。

確かに労組の中には土木事業によって恩恵を被っているところもあるだろう。しかし、一九五〇年代、再軍備によって恩恵を被った労組もあるなかで総評と市民が連携して再軍備反対の運動を行ったことを忘れてはならない。

閉塞感ただよう現在の日本社会の中で労組が主体となり、国民の不安を救いあげ、社会民主主義政党・労組・市民の結合を実現させること。これこそが、労組の発言権を再び高め、社会民主主義政党主導による政権交代を実現する唯一の道ではないだろうか。

注

- (1) 『読売新聞』二〇〇一年三月二八日付朝刊。
- (2) 円入哲也「知事 四六七万人の選択②曲折重ねた民主」『読売新聞』京葉版二〇〇一年三月二八日付朝刊。
- (3) 『読売新聞』二〇〇一年四月二日付朝刊。
- (4) 土井たか子「市民との絆を 今こそ」『社会新報』三九〇九号（一九九六年一〇月四日）。
- (5) 真柄秀子「体制移行の政治学——イタリヤと日本の政治経済変容——」早稲田大学出版部、一九九八年、三三二―三三三頁。
- (6) 大嶽秀夫「小泉新首相誕生」『朝日新聞』二〇〇一年四月二七日付夕刊。
- (7) 内閣官房内閣調査室「戦後選挙の分析——衆・参両院議員選挙を中心として——」（一九五八年三月）、二四五頁。
- (8) 『朝日新聞』一九五一年一〇月二五日付朝刊によれば、再軍備賛成派は七一%に達していたが、『朝日新聞』一九五二年四月一日付朝刊によれば、再軍備賛成三八%、再軍備反対三三%とほぼ拮抗するまでになった。なお、朝鮮戦争における戦線の膠着化が再軍備反対派を増加させたことに言及したものと、宮崎隆次「日本における『戦後デモクラシー』の固定化——一九五五年体制の成立——」大童一男ほか（編）『戦後デモクラシーの成立』岩波書店、一九八八年、一六二―一六三頁。
- (9) 江田三郎「社会党は立ち直りつつある」『社会主義』一〇六号（一九六〇年七月）、五頁。江田が「一九、二〇日のこと」といっているのは、一九六〇年五月一九日の自民党による衆議院強行採決を指す。
- (10) 和田耕作ほか（『討議』 参院選挙の反省と今後の社会党のあり方）『民主社会主義』七五号（一九五九年七月）、
- (11) 『第十四回定期全国大会党務報告書』日本社会党本部、一九五八年、二〇二―二〇七頁。
- (12) 久芳健夫「革新政党の組織力——日本社会党の場合——」『思想』四二〇号（一九五九年六月）、八七頁。
- (13) 社会党組織部「愛知県における党組織実態調査報告」『月刊社会党』三三二号（一九六〇年一月）、七七―八六頁。
- (14) 拙稿「日本社会党における『構造改革論争』と組織問題」『筑波法政』二八号（二〇〇〇年三月）、拙稿「高度成長期の日本社会党」『筑波法政』二九号（二〇〇〇年九月）参照。
- (15) 内閣官房内閣調査室、前掲書、二〇一頁。
- (16) 岩井章「参議院選挙を顧みて」『月刊総評』六四号（一九六二年八月）、六頁。
- (17) 原茂「原茂氏大いに語る 社会党・代議士に苦言を呈す」第1回『月刊労働問題』五二号（一九六二年九月）、一九頁。
- (18) 杉森康二「日本の政治家 野党議員の経歴分析」『自由』一〇巻七号（一九六八年七月）、二二九頁の第一表より算出。
- (19) 中山景一「労組出身議員論」『月刊労働問題』八五号（一九六五年六月）、二九頁。
- (20) 一九五六年の参議院全国区選挙では、労組出身候補が二一人中一人当選（当選率約七六・二%）、労組以外の出身の候補が八人中五人当選（当選率六二・五%）であった。また、一九五九年の参議院全国区選挙では、労組出身候補が一人中一人当選（当選率約七七・八%）であったのに対して、労組以外の候補は七人中三人当

選(当選率約四三・三%)であった。

(21) 一九六二年参議院全国区選挙では、労組出身候補が一人中一人当選(当選率約七八・六%)であったのに対し、労組以外の出身の候補は五人中四人当選(当選率八〇・〇%)であった。

(22) 広瀬道貞『補助金と政権党』朝日新聞社、一九九三年、四四頁。

(23) 労働調査協議会「疎外と現代的貧困下の労働者意識——七二年『共同意識調査』の総括——」『労働調査』七巻一〇号(一九七三年四月)、二九頁。

(24) 新川敏光『戦後日本政治と社会民主主義——社会党・総評プロックの興亡——』法律文化社、一九九九年、八四〜一二三頁。

(25) 石川晃弘『社会変動と労働者意識——戦後日本におけるその変容過程——』日本労働協会、一九七五年、一一〇〜一二三頁。

(26) 一九七四年五月七日、江田・佐々木ら社会党の長老議員七人が「七人委員会」を結成し、来る参議院選挙の応援のために全国を遊説することを決めた。これをもって江田と佐々木の対立に一応の終止符が打たれた。この背景には、佐々木派が江田攻撃のために利用していた社会主義協会の勢力拡大を警戒した佐々木が江田への接近をはかったことがあったといわれている。

(27) 早川純實『「公労協」労働運動の崩壊と社会党の衰退——全連にみる組織利益の変化と労働運動の転換——』(一)『法学論集』(駒沢大学)六〇号(二〇〇一年一月)参照。

(28) 中央執行委員会「当面の党改革についての方針」『月刊社会党』二五三号(一九七七年一月)、三六〜三七頁。

(29) 一九八九年参議院選挙を分析した蒲島郁夫は社会党の勝利は潜在的な自民党支持者が大量に社会党に鞍替えした結果と判断し、同じ

くこの選挙を分析した小林良彰は、社会党の勝利は日頃は政党に距離を置いている個人主義的な有権者が今回はたまたま社会党に投票した結果と判断した。どちらにしても、社会党の勝利が一過性のものであり、今後も続く保証はないという結論は同じであった。蒲島

郁夫『社会大勝は「争点選挙」化による一時現象』『エコノミスト』六七巻四四号(一九八九年一〇月二三日)、六〇頁。小林良彰『社会党の勝利は構造的吗——世論調査で見る社会意識の変化と方向』『月刊社会党』四〇九号(一九八九年二月)、七八頁。小林良彰

『現代日本の選挙』東京大学出版会、一九九一年、九一〜一二五頁。

(30) 山岸会長は小選挙区比例代表並立制が社会党を崩壊に導く「毒まんじゅう」であることを理解していたが、連立与党間の候補者調整に「解毒剤」の役割を期待していたという。山岸章『連立政権時代』を斬る』読売新聞社、一九九五年、一二三頁。

(31) 村山富市『そうじゃのう……』第三書館、一九九八年、五二〜五三頁。

(32) 橋木俊詔『日本の経済格差』岩波書店、一九九八年参照。

(33) 佐藤俊樹『不平等社会日本』中央公論新社、二〇〇〇年。『中央公論』編集部(編)『論争・中流崩壊』中央公論新社、二〇〇一年参照。

(34) 新川、前掲書、二一九〜二二四頁。

(35) 『平成一二年労働組合基調調査結果速報——推定組織率は低下傾向が続き二一・五%——』(発表：二〇〇〇年二月一九日担当：労働大臣官房政策調査部統計調査第三課)によれば、二〇〇〇年六月三〇日現在の労組の推定組織率は二一・五%で前年比〇・七%の低下であった。

[http://www2.mhlw.go.jp/kisyu/daijin/2000/219\\_02\\_d.html](http://www2.mhlw.go.jp/kisyu/daijin/2000/219_02_d.html)

なお、労組の組織率は一九七五年以降、一貫して低下傾向にある。

法政大学大原社会問題研究所(編)『日本労働年鑑 第七〇集/二〇〇〇年版』旬報社、二〇〇〇年、一七八頁。

- (36) 『朝日新聞』の「世論モニター調査」によれば、二〇〇〇年五月の無党派層の割合は四四%であった。『朝日新聞』二〇〇〇年五月一七日付朝刊。

- (37) 松本正生『政治意識図説』中央公論新社、二〇〇一年、一〇頁。

- (38) 伊藤茂『動乱連立』中央公論新社、二〇〇一年、二〇〇頁。

(付記)

本稿は、二〇〇一年五月一二日に開かれた社会問題研究会(於社会経済生産性本部)において「労組と政党——労働運動と市民運動の提携を目指して——」の題で報告した内容に加筆修正したものである。筆者に報告の機会を与えるべく尽力してくださった高橋昭夫先生(元国際産業・労働研究センター研究員)、および研究会当日、貴重なコメントを寄せて頂いた井上甫先生(アジア社会問題研究所)、岩崎馨先生(社会経済生産性本部労働研究センター)・中島正道先生(日本大学)をはじめ社会問題研究会の皆様には厚く御礼申し上げます。